# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-50727

(43)公開日 平成11年(1999)2月23日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>		徽別記号	
DAFE	11/10		

F I E 0 5 D 11/10

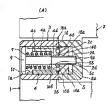
### 審査請求 未請求 請求項の数4 FD (全 10 頁)

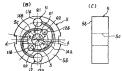
(21)出願番号	特願平9-219844	(71)出願人	000107572
			スガツネ工業株式会社
(22) 出順日	平成9年(1997)7月31日		東京都千代田区東神田1丁目8番11号
		(72)発明者	越川 伸市郎
			東京都千代田区東神田1丁目8番11号 フ
			ガツネ工業株式会社内
		(74)代理人	弁理士 齋藤 義雄

### (54) 【発明の名称】 折り畳み式機器のカパーを広角度開閉保持可能としたヒンジ装置

### (57)【要約】

【課題】 携帯電話等折り畳み式機器のカバーを機器本 体に閉成保持でき、これを広角度まで開成して保持自在 など財政設定で、カバーの開閉動作を円滑に行い得るよ うにする。





【特許請求の範囲】

【請求項1】 機器本体に固設の本体ヒンジ筒と、その 本体当接端周縁と摺接自在なカバー当接端周縁を有して カバーに固設されたカバーヒンジ筒とを備え、上記の本 体ヒンジ筒には回転止め状態で固定ディスクを、カバー ヒンジ筒には回転止め状態で可動ディスクを夫々内嵌 し、固定ディスクの固定突き合せ端面と、可動ディスク の可動突き合せ端面の何れか一方には、相互に異径配置 である第1係嵌凹所対としての第1始点、第1終点係嵌 凹所と、相互に異径配置である第2係嵌凹所対としての 10 第2始点。第2終点係嵌凹所とを形成し、他方には、上 記第1、第2係嵌凹所対に対して発条による弾力により 係合する相互に同長大径配置で、所要周角度位置に設け られた第1、第2係嵌凸部を形成し、前記の第1始点係 嵌凹所と第2始点係嵌凹所を同長大径配置である所要周 角度位置に配置すると共に、第1終点係嵌凹所と第2終 点係嵌凹所を同長小径配置で、所要周角度位置に配設 し、かつ第1始点と第1終点係嵌凹所間には第1弧凹面 案内路を、第2始占、第2終占係展明所間には第2弧円 面案内路を夫々連設し、さらに、上記した第1、第2係 嵌凸部は径方向へ所要長だけ移動自在とした第1、第2 球体により形成され、カバーの閉時と開時にあって、上 記の第1、第2球体が、夫々第1始点係嵌凹所と第2始 直係接凹所に係嵌の状態から、第1、第2弧凹面案内路 に嵌入転動して、夫々第1終点係嵌凹所と第2終点係嵌 四所に転動能入白在とかし、上記第1弧凹面窓内路と第 2弧凹面案内路とは、これらを転動する第1、第2球体 が、常に可動ディスクの回転軸心から略等長の離間距離 となるよう曲成されていることを特徴とする折り畳み式 機器のカバーを広角度開閉保持可能としたヒンジ装置。 【請求項2】 転動する第1. 第2球体が、常に可動デ ィスクの回転動心より、略同長の離間距離となるよう曲 成されている第1弧凹面案内路と第2弧凹面案内路と が、夫々回転軸心側における第1、第2点を中心とする 同長半径円軌道により形成されている請求項1に記載の 折り畳み式機器のカバーを広角度開閉保持可能としたと

1

【請求項3】 転動する第1、第2球体が、常に可動ディスクの回転能しより、既同長の健間距離となるよう曲成されている第1 弧凹面案内路と第2 郷凹面案内路と 第 大東個定回転転心を中心とする第1 同長半経円軌道と、回転軸心型中心とする第3 同長半経円軌道と、回転軸心で中心とする第3 同長半経円軌道とにより形成されている請求項1 に記載の折り畳み式機器のカバーを広角度開閉核持可能としたとご装置。

ンジ装置。

【請求項4】 転動する第1、第2球体が、常に可動ディスクの回転軸心より、略同長の離間距離となるよう曲 成されている第13個四面索内路と2個四面案内路と が、夫々順次回転軸心を中心とする第1同長半径円軌道 と、回転軸心側に中心点をもつ第2同長半径円軌道 と、回転軸心側に中心点をもつ第2同長半径円軌道と 直線軌道と、回転軸心を中心とする第3同長半径円軌道 とにより形成されている請求項 1 に記載の折り畳み式機 器のカバーを広角度開閉保持可能としたヒンジ装置。 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【発明の試する技術分野】 4 売明は折り畳み式計算機、 パーソナルコンピュータ 、携帯電話機、ワードアロセッ サーなどの折り畳み機器にあって、その機器本体に開閉 自在なるよう 税着された力バーを、閉成時と任意の開成 角度とにあって夫々の状態を保持でき、しから適度の力 で当該保持状態を解除することにより、カバーの開閉様 作を円指に不得るようにした折り畳み式機器のガバー に係る広角度開閉保持可能なヒンジ装置に関する。

### [0002]

【従来の技術】 前掲集帯電話機とどにあって、その機器 本体を削成しているカバーの不本意に削成したり、開版 映のカバーが使用中に開成してしまったりすることを防 止するのに、係止爪やマグネットなどを用いる旧来のロ ック手段によるときは、デザイン、実装上の制約、コス 高学権件性をとの割成で消息でれる結果が得られてい ない。そこで当該欠陥を解消するため、既に特開平7 11831号分類に混扱の提案が交されている。 「00031 生界爆撃のよのは、関写をかり、関係によっ

【0003】上記様楽のものは、図うないし図おによって以下説示するような構成を有している。すなかわら図うと図らにより関解される通り、機器本体1とカバー2とが、ヒンジ3によって任意の削成力度な。だけ開始日本に枢答され、当該センジ部3は機器本体1に図数の本体センジ前1aと、カバー2と1回版のカバーセンジ前2aとまり、イーセンジ前3aのカバー等後編置20とは、カバー2

の開閉に除し棚捨自在となっている。 【0004】そして、本体ヒンジ筒1aには、回転止め 状態にして触聴方向へはスライド自在でるよう間電ディ スク4が内嵌され、このために本体ヒンジ筒1aの内周 面に設けたガイドリブ1cに、間定ディスク4のカイド 清4aが係合されている。一方カバーヒンジ筒2a奥行内面 は、これまた回転止め状態で可動ディスクラが引能さ れ、このたかに図示例ではカバーヒンジ筒2a奥行内面 における清2cに、可動ディスクラの端面に形成したリ 40 ブラ a が係合きれている。

【0005】 さらに、当該従来例では上記周定ディスク 4の固定定き合せ増面4 b と、可動ディスク 5の可動突 含合せ増面5 b の何れか一方、図示例では固定突き合せ 増面に、図7 (B) (D) および図8により理解される 通り、係配明所6 が複数個 (3個)、所定の周角度位置 N1、N2、N3 (カバー2の開放角度な によって決 定される位置)にあって設けられており、他方すなわち 図示例では図7 (A) (C) と図8に開示の如く、上記 の部配明所6 に対して図8ではコイルバネによる発采7 50 に基づく発力により係合することになる複数個 (2個)

3 の係能凸部8が、所定の間角度位置P1、P2にあって 可動突き合せ端面5bから突出されている。

【0006】ここで上記の発条7は図8に示されている 通り、固定ディスク4の固定突き合せ端面4bとは反対 側にあって、外向きに開口された収納空洞4cに収納さ れていると共に、本体ヒンジ筒1aの外側から挿入した。 螺杆9を、発条7から固定ディスク4そして可動ディス ク5を貫通して、その螺部先端9aをカバーヒンジ筒2 aの底部2dに螺着させるようにしている。このため、 発条7は、その弾力により固定ディスク4を可動ディス 10 ク5側へ弾圧して、これにより係嵌凹所6に係嵌凸部8 が係合することで、固定突き合せ端面4 bが可動突き合 せ端面5bに対して圧接することになる。

【0007】従って、図8から理解されるように、カバ -2を開動させることで、カバーヒンジ筒2aと共に可 動ディスク5が回動すると、その可動突き合せ端面5b から突設されている係嵌凸部8が、図7 (E)に示す如 く係嵌凹所6から円周方向へ脱出し、この際、発条7の 弾力に抗して固定ディスク4が、図8の左側へ移動する こととなり、係嵌凸部8の先端部が、固定突き合せ端面 20 4 b 上を摺動して円周方向へ回動することになる。

【0008】このため、図7にあって可動ディスクラの 前記周角度位置P1、P2における係嵌凸部8が、カバ 2の閉止状態では、固定ディスクの周角度位置N1. N2における係嵌凹所6に係嵌されているが、当該カバ -2を開成角度α°だけ開成した際には、上記一対の係 嵌凸部8が、夫々周角度位置N3、N1の周角度位置に おける係嵌凹所6に、その係嵌を切り替え得ることにな

よるときは 係止爪やマグネットによるロックに比し、 カバー2が機器本体1に対し閉時および開時にあって. 不本意に回動してしまうことがないようにすることがで き、またカバー2を必要に応じ簡易に開閉操作でき前掲 旧来例の欠陥を大幅に改善することができる。

【0010】このように上記従来のヒンジ装置によると きは、望ましい効果を発揮し得ることになるが、図12 (A) (B) により理解される通り、この場合には、機 器本体1に対するカバー2の開成角度α°が180°以 下となってしまい、ここで当該一対の係嵌凸部8を直径 40 いることを特徴としている。 線上にあって設けるようにしても、180°の開成角度 α°が最大限度となる。このため、これ以上の広角度ま でカバーの開成角度を大きくすることができず、従っ て、かかるカバーの広角度開閉保持に対する要請に対 し、これを充足することができない難点を有している。 【0011】そこで上記の如き欠陥を解消するため、本 題人は既に特願平9-139225号として、上記各複 数個設けた係嵌凹所と係嵌凸部とを、前記図12(A) (B) に示したように、係嵌凹所相互、係嵌凸部相互

のではなく、各係嵌凹所と各係嵌凸部を、相互に異径で ある所要周角度位置に設定するようにすることで、カバ 一の機器本体に対する開成角度を、前記従来例と同等の 角度はもちろん、180°から360°までの大きな角 度に設定するといった要請にも対処できるものにつき提 案した。

4

【0012】 上記提案について図9ないし図14により 以下ここで説示すると、前記の従来例と同一である構成 部材については、同一の符号が用いられ、以下の構成に 関しては同じ内容を具備している。すなわち、まず図9 ないし図11を参照して理解される通り、機器本体1に 固設の本体ヒンジ筒1 aと、当該本体ヒンジ筒1 aの本 体当接端周縁1bと摺接自在であるカバー当接端周縁2 bを有して、カバー2に固設されているカバーヒンジ筒 2 aが備えられている。

【0013】さらに、本体ヒンジ筒1aには、回転止め 状態にて固定ディスクラが内嵌されていると共に、カバ ーヒンジ筒2aには、回転止め状態で一緒に回動する可 動ディスクラが内嵌されている。そして、前記した固定 ディスク4の固定突き合せ端面4bと可動ディスク5の 可動突き合せ端面5 b の何れか一方には、係嵌凹所6が 所定の周角度位置にあって複数個設けられていると共 に、他方には上記の係嵌凹所に対応して、発条7による 弾力に基づいて係合する複数の係嵌凸部8が突設されて いる。

【0014】そして 前記カバー2の閉時と開時に 係 嵌凸部8の係嵌凹所6への係嵌状態が、他の位置におけ る係嵌凹所6へ切り替えられるように構成されている。 さらに、これまた従来例と同じく、図面にあって1cは 【0009】以上の如く構成することで、当該従来例に 30 ガイドリブ、2cは溝、4aはガイド溝、4cは発条7

の収納空洞。5cはリブ、そして9は螺杆であり、9a はその螺部先端を示していることも同じであり、Sは固 定ディスク4そして可動ディスク5の回転軸心を示して

【0015】さらに、上記提案によるときは、前記従来 のヒンジ装置において、上記した各複数の係嵌凹所6と 係嵌凸部8とが、夫々固定突き合せ端面4bか可動突き 合け端面5bの一方にあって、図1の如く前記の回転軸 心Sから相互に異径である所要周角度位置に設定されて

【0016】すなわち図9と図10により示されている ように、固定突き合せ端面4bと可動突き合せ端面5b の何れか一方。図示例では固定突き合せ端面4bにおい て、その一直径線上にあって相互に異径(大半径Rと小 半径r) である所要周角度位置N4に、第1係嵌凹所対 6 a. 6 bが設けられていると共に、他の一直径線上に あって、これまた異径である所要周角度位置N5に、第 2係嵌凹所対6 c、6 dが設けられている。

【0017】そして、固定突き合せ端面4 b と可動突き を、回転軸心から同径である所要周角度位置に設定する 50 合せ端面5 bの他方、図示例では固定突き合せ端面5 b

において、その一直径線上にあって相互に異径(大半径 Rと小半径r)である所要周角度位置N4に、係嵌凸部 対8a、8bが突設されている。従って、上記の如き構 成によるときは、図9 (F)と図10を参照して理解さ れるように、今例えばカバー2が機器本体1に対して閉 成されている際、可動ディスク5の係嵌凸部対8 a、8 bが、固定ディスク5の第1係嵌凹所対6a、6bに係 嵌状態となっているとすれば、前記従来例にあって説示 の如く発条7の弾力により、固定突き合せ端面4 b は可 動突き合せ端面5 bに圧接され、これにより、第 1 係嵌 10 凹所対6a、6bに対して、係嵌凸部対8a、8bが夫 々係合保持の状態となり、この結果カバー2に外力が加 えられても、不本意にカバー2が開いてしまうことはな LA.

【0018】次にカバー2を開成方向へ回動操作すれ ば、係嵌凸部対8a、8bが、第1係嵌凹所対6a、6 bから発条7の弾力に抗して前記従来例で説示の如く脱 出し、固定突き合せ端面4bに摺接しながら回動して行 く。そして、この際第1係嵌凹所対6a、6bが、第2 係嵌凸部対8a、8bとは異径の位置に配設されている から、当該回動途上にあって、係嵌凸部対の一方8a が、第2係嵌凹所対の一方6 dや第1係嵌凹所対の一方 6 b に係嵌してしまうことなく、また、係嵌凸部対の他 方8bが、第2係嵌凹所対の他方6cや第1係嵌凹所対 の他方6aに係嵌してしまうことがない。

【0019】 このため、図9(F)の如く上記の係嵌凸 部対8a、8bは、周角度位置N4から、図示例では開 成角度α°として約225°程度回動した周角度位置N 5までカバー2が開成され、この際固定ディスク4が図 2の右方向へ発条7の復元力により復動し、係嵌凸部対 30 8a 8bが 斜線により示されている如く係顧明所対 6 c、6 dに係嵌することとなり、これによってカバー 2の広角度である開成が保持されるに至る。尚、ここで 4 d、5 cは螺杆9が貫通する夫々固定ディスク4と可 動ディスク5の軸孔を示す。

【0020】ここで、上記の係嵌凸部8は、前記従来例 と同じく、固定突き合せ端面4 bか可動突き合せ端面5 bから、その周方向両側にあって形成された先細りテー バー面8c、8dを有して裁頭角錐状に形成されてお り、これに対し、上記の係嵌凸部8が係嵌する係嵌凹所 40 6は、もちろんこれに対応した截頭角錐状空所6eとし て形成されている。

【0021】本発明にあって係嵌凸部8と係嵌凹所6に は、上記の如きもの以外に適宜選定することができる が、係嵌凸部8と係嵌凹所6に係る他例につき、図11 ないし図13によって以下これを説示する。すなわち。 前例である截頭角錐状である係嵌凸部8に替えて、図1 1と図12の如き球面部8eをもった係嵌凸部8が、図 示例では固定ディスク4の固定突き合せ端面4bから突 eの突出長dを、その仮想球体Bがもつ半径D/2より も、小さく形成することが望ましい。

【0022】ここで、当該係嵌凸部8の形成に際して は、図5(A)のように固定ディスク4と一体に、その 固定突き合せ端面4bから前記の球面部8eを膨張させ るようにしてもよいが、同図5(B)の如く別途球体8 f を使用し、これを固定ディスク4の嵌合受承口4 e に、回転自在にして抜止め状態で嵌合することにより、 球体8 f における球面部8 e を、可動ディスク5の可動 突き合せ端面5 b に穿設した球面部空所5 d としての係 嵌凹所6に係合する。

【0023】そして、図12(C)(D)に示されてい る通り、図9の場合とは反対に、係嵌凹所6が、可動デ ィスク5の可動突き合せ端面5bに、図13に示した球 面部空所5dとして穿設されているのである。そして図 7の前説内容から理解される通り、カバー2の開閉動に 際して可動ディスクラが回動すれば、可動突き合せ端面 5 bにおける係嵌凹所 6 としての球面部空所 5 dが、球 面部8 e から離脱し、さらに当該球面部8 e を可動突き 20 合せ端面5 bによって発条7の弾力に抗して押圧するか ら、固定ディスク4は図11にあって左方向へ押動され ることになる。

【0024】さらにカバー2の開成に際しては、前記図 9の場合と実質的に同様であり、可動ディスクラにおけ る前記の第1係嵌凹所対6a、6bが、可動ディスク5 の係嵌凸部対8 a、8 bに係嵌していたカバー2の閉時 から、上記の係嵌凸部対8 a、8 b に対して、係嵌凹所 対6 c 、6 dが係嵌することで、当該カバー2は、広角 度に開成されて当該開成状態が保持されるに至る。

【0025】ここで、図12(F)と、後述する図14 に示されている10a、10bは、可動突き合せ場面5 bにあって凹設した長径用弧凹面案内路と短径用弧凹面 案内路を示している。長径用弧凹面案内路10aは、第 1係嵌凹所対の一方である6aと、第2係嵌凹所対の一 方である6cとの間にあって、係嵌凸部対の一方である 8aの棘面部8eを、少しだけ嵌り込ませるため凹設し たものである。これに対し短径用弧凹面案内路10b は、第2係嵌凹所対の他方である6 dと、第1係鞍凹所 対の他方である6bとの間にあって、係嵌凸部対の他方 である86の球面部8cを、少しだけ嵌り込ませるため 凹設したものである。

【0026】そして、上記の長径用弧凹面案内路10 a、短径用弧凹面案内路10bは、前記のように球面部 8 e から球面部空所 5 d が離脱し、その後、可動ディス ク5が回動して行く際、球面部8 e の先端部だけを、当 該各案内路10a. 10bに落とし込むことで、特に前 記した球体8fの使用時にあって、当該球体8fが嵌合 受承日4 e から離脱することなく、かつ球体8 f が円滑 に転動し、可動ディスク5の回動に際し、摩擦抵抗をで 出しており、この際図13に明示の通り、上記球面部8 50 きるだけ小さくしようとするためのものである。尚上記

の図示例では、係嵌凹所6と係嵌凸部8の配設につき、 半径Rと半径rとによる2種の異径例を開示している が、これについては、3種以上の異径位置に配設して、 所要の開成角度α°を得るようにしてもよい。 [0027]

【発明が解決しようとする課題】このように上記提案の ヒンジ装置によるときは、望ましい効果を発揮し得るこ とになり、前説の如く球体8fを使用し、長径用弧凹面 案内路10aと短径用弧凹面案内路10bを、この球体 8 f が円滑に転動し、かつ嵌合受承口4 e から球体8 f が離脱しないようにして、可動ディスクラの回動に際し 摩擦抵抗を小さくすることが可能となる。しかし、前掲 12図によって理解される通り、回動ディスク5の第1 係嵌凹所対6a、6bの位置は、大小半径R、rの異径 にあり、しかもこの異径関係は、図14の如く所要周角 度位置N4、N5間におけるN4、はもちろん、常にN 4、N5間で不変であり、Rは大径にrは小径に形成さ れているから、長径用弧凹面案内路10aを転動してい る球体8 f により、同動ディスク5が支持されている位 置(大半径R)と、短径用弧凹面案内路10bを転動し ている球体8 f により回動ディスクラが支持されている 位置(小半径r)とが、回転軸心Sを基準として偏奇位 置にあり、この結果回動ディスク5の回転が円滑に行い 難い欠陥がある。

【0028】本発明は上記の如き欠陥を解消しようとす るもので、請求項1によるときは、先ず上記した提案と 同じく第1、第2係嵌凸部に、第1、第2球体を採択す るが、これらは単に所定位置で転動するのではなく、固 定ディスクか回動ディスクの径方向へ変動自在なるよう 装設される。さらに、第1係嵌凹所対としての第1始 占 第1終占係雇用所間には第1延用面案内路を、そ1。 て第2係廃門所対としての第1始点。第2終点係廃門所 間には第2種凹面案内路を夫々形成しておくのである。 【0029】上記のように構成することで、当該請求項 1ではカバーの開閉時にあって、前記の第1、第2球体 は径方向に変動しながら、夫々第1弧凹面家内路と第2 弧凹面案内路とを転動して行き、この際、当該第1、第 2球体が常に可動ディスクの回転軸心から相互に略同長 の離間距離が保持されるようにし、このことで、固定デ ィスクと可動ディスクとを、第1、第2球体により安定 40 支承状態に保持し、可動ディスクの回転操作を円滑に行 い得るようにするのが、その目的である。

【0030】請求項2では、請求項1の上記した第1、 第2弧凹面案内路につき、これを第1、第2点を中心と した同長半径円軌道により形成するようにし、請求項3 では中心を回転軸心や回転軸心側に設定した第1. 第 第3同長半径円軌道の連設で形成し、さらに、請求 項4では上記の如き第1、第2、第3同長半径円軌道 と、第2、第3同長半径円軌道との間に介設した直線軌 道とにより形成することで、当該請求項1の目的を比較 50 より形成されていることが、その内容である。

的簡易な構成により達成し得るようにしている。 [0031]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記の目的を 達成するため、請求項1によるときは、機器本体に固設 の本体ヒンジ筒と、その本体当接端周縁と摺接自在なカ バー当接端周縁を有してカバーに固設されたカバーヒン ジ筒とを備え、上記の本体ヒンジ筒には回転止め状態で 固定ディスクを、カバーヒンジ筒には回転止め状態で可 動ディスクを夫々内嵌し、固定ディスクの固定突き合せ 10 端面と、可動ディスクの可動突き合せ端面の何れか一方 には、相互に異径配置である第1係嵌凹所対としての第 1 始点、第1終点係嵌凹所と、相互に異径配置である第 2係嵌凹所対としての第2始点、第2終点係嵌凹所とを 形成し、他方には、上記第1、第2係嵌凹所対に対して 発条による弾力により係合する相互に同長大径配置で、 所要周角度位置に設けられた第1、第2係嵌凸部を形成 し、前記の第1始点係嵌凹所と第2始点係嵌凹所を同長 大径配置である所要周角度位置に配置すると共に、第1 終占係展門所と第2終占係展門所を同長小径配置で、所 要周角度位置に配設し、かつ第1始点と第1終点係嵌凹 所間には第1弧凹面案内路を、第2始点、第2終点係嵌 凹所間には第2弧凹面案内路を夫々連設し、さらに、上 記した第1、第2係嵌凸部は径方向へ所要長だけ移動自 在とした第1. 第2球体により形成され、カバーの閉時 と開時にあって、上記の第1、第2球体が、夫々第1始 点係嵌凹所と第2始点係嵌凹所に係嵌の状態から、第 1、第2弧凹面案内路に嵌入転動して、夫々第1終点係 嵌凹所と第2終点係嵌凹所に転動嵌入自在となし、上記 第1弧凹面案内路と第2弧凹面案内路とは、これらを転

動する第1、第2球体が、常に可動ディスクの回転軸心 から略等長の離間距離となるよう曲成されていることを 特徴とする折り畳み式機器のカバーを広角度開閉保持可 能としたヒンジ装置を提供しようとしている。

【0032】次に請求項2では、請求項1にあって転動 する第1、第2球体が、常に可動ディスクの回転軸心よ り、略同長の顧問距離となるよう曲成されている第1番 凹面案内路と第2弧凹面案内路とが、夫々回転軸心側に おける第1. 第2点を中心とする同長半径円軌道により 形成されていることを、その内容としている。

【0033】さらに、請求項3の場合は請求項にあっ て、第1弧凹面案内路と第2弧凹面案内路とが、夫々順 次回転動心を中心とする第1 同長半径円軌道と、回転軸 心側に中心点をもつ第2同長半径円軌道と、回転軸心を 中心とする第3同長半径円軌道とにより形成されている ことを内容としており、請求項4では、これまた請求項 1にあって第1弧凹面案内路と第2弧凹面案内路とが。 夫々順次回転軸心を中心とする第1同長半径四軌道と、 回転軸心側に中心点をもつ第2同長半径円軌道と、直線 軌道と、回転軸心を中心とする第3同長半径円軌道とに [0034]

【発明の実施の形態】本発明につき図1ないし図3によ って以下説示するが、前掲図5ないし図14によって説 示した従前のものと同一の構成部材については、同一の 符号が用いられており、先ず以下の構成に関しては上記 の従前例と同じ内容を具備している。 すなわち、図1に より理解できる通り、機器本体1に固設した本体ヒンジ 筒1 a と、その本体当接端周縁1 b と摺接自在なカバー 当接端周縁2bを有してカバー2に固設されたカバーヒ ンジ筒2aとを具備している。さらに、上記の本体ヒン 10 定突き合せ端面4bにあって、径方向へ所定長さだけ第 ジ筒1 aには、回転止め状態にて固定ディスク4を内嵌 すると共に、カバーヒンジ筒2aには、これまた回転止 め状態にて固定ディスク5が内嵌されている。

【0035】そして、図1(A)に開示の符号は、これ また前記の如く1cがガイドリブ、2c、2dはカバー 2の夫々溝と底部、3はヒンジ部を示し、固定溝4にあ って4 aはガイド溝、4 bは固定突き合せ端面、4 cは 収納空洞、4 dは軸孔を、そして可動ディスク5にあっ てちゅはリブ、ちわは可動突き合せ端面、ちょは軸孔 で、7は発条、9は螺杆、9 aは螺部先端を夫々示して 20 WA.

【0036】本発明では上記の如きヒンジ装置にあっ て、固定ディスク4の固定突き合せ端面4bと、可動デ ィスク5の可動突き合せ端面5bの何れか一方。図示例 では可動ディスク5の可動突き合せ端面5bにあって、 図1 (B) により理解される通り 相互に同転軸心Sか らの半径R. rが夫々大小の異径配置である第1倍齢円 所対11としての第1始占係嵌凹所11aと第1終占係 嵌凹所 1 1 b とが形成されている。そして、さらに当該 一方にあっては、これまた回転軸心Sからの半径が前同 30 半径R. rの大小異径配置となっている第2径静町所1 2としての第2始点係廃凹所12aと第2終点係廃凹所 12bとが形成されている。

【0037】上記の一方に対し、他方すなわち図示例で は固定ディスク4における固定突き合せ端面4bに、上 記した第1. 第2係座町所対11. 12に対して前記の 発条7による弾力により係合自在な第1係嵌凸部13a と第2係嵌凸部13bが、相互に同長大径(半径R)配 置にして、かつ所要周角度位置Q1にあって配設されて いる。そして前記第1始点係嵌凹所11aと第2始点係 40 嵌凹所12aとは、相互に大きな半径Rの同長大径配置 である所要周角度位置 0.1 に配置されていると共に、第 1終点係嵌凹所11bと第2終点係嵌凹所12bとは、 相互に小さな半径ェの同長小径配置である所要角度位置 Q2に配設されているのである。

【0038】さらに、本発明では前掲提案例における長 径用弧凹面案内路 10 a や短径用弧凹面案内路 10 bと 相通ずる構成部材が配設されているが、ここでは第1始 点係嵌凹所11aと第1終点係嵌凹所11bとの間にあ って、第1弧凹面案内路14aが連設され、かつ第2始 50 【0043】次に、図3に開示された請求項3に係る第

1.0 直係瞬凹所12aと第2終直係嵌凹所12bとの間にあ っては、第2弧凹面案内路14bが連設されているので ある。

【0039】ここで、前記した第1、第2係嵌凸部13 a、13bについては詳記すると、図1(A)と図2に よって理解される通り、これらは前記した所要周角度位 置Q1にあって、径方向へ所要長しの範囲だけ移動自在 な第1球体15aと第2球体15bにより形成されてい るのである。すなわち、図示例では固定ディスク4の固 1球体用溝16aと第2球体用溝16bとが凹設されて おり、これに図面の上下方向へ移動自在なるよう嵌合さ わた上記の第1球体15aと第2球体15bとが、その 一部を第2球体15bから突出して収納されているので あり、当該突出部分は第1、第2球体15a、15bの 全体積に比し、その1/2よりも小さな体積としておく のが望ましい。

【0040】上記の如き構成に基づき、本発明では前記 カバー2の閉時と開時にあって、上記の第1、第2球体 15a、15bが、夫々第1始点係嵌凹所11aと第2 始点係嵌凹所12aに係嵌している状態から、可動ディ スクラの開動によって、その可動突き合せ端面5bが、 第1、第2球体15a、15bを発条7の弾力に抗して 押圧することで、夫々第1、第2弧凹而案内路14a、 14bに嵌入転動して行き、遂に夫々第1終点係嵌凹所 1.1 bと第2終占係解則所1.2 b に転動解入自在となっ ている.

【0041】さて、上記した第1弧凹面案内路14aと 第2弧凹面案内路14bとは、夫々第1球体15aと第 2球体15bとが、第1、第2球体用溝16a、16b により前記の如く所要周角度位置 01 における直径方向 へ掲動自在であることから、可動ディスクラの回転動心 Sからの鮮間距離が回転角度につれて変化することとな るが、所定の周角度位置では、常に第1、第2球体15 a、15bの離間距離Dが、実質的に同長を保ち得るよ うに曲成されているのである。従って、図示例では可動 ディスク5が、カバー2の開閉に際して時々刻々同等の 離間距離Dにある第1、第2球体15a、15bにより 支持されて行くことになり、このため当該ディスクラは 安定した回動状態を保証され、これにより第1、第2球 体15a. 15bの転動も円滑に進行し、カバー2の開 閉動が抵抗感なく操作し得ることになる。

【0042】さらに、第1、第2弧凹面案内路14a。 14bにつき詳記すると、図1(B)に例示された請求 項2に係るものは、回転軸心Sより略同長の離間距離D を保持するよう曲成の第1. 第2弧凹面案内路14a. 14bが、夫々上記回転軸線S側に設定した第1点0 第2点02を中心とする相互に同長(半径d)の半 径円軌道により形成されている。

1、第2弧凹面案内路14a、14bにあっては、一つ の同長半径円軌道によることなく、回転軸心Sを中心と して半径d1とした第1同長半径円軌道U1と、回転軸 心S側に設定した中心点03、04をもち、半径d2と した第2同長半径円軌道U2と、さらに、回転軸心S側 を中心として半径 d 3 とした第3同長半径円軌道U 3 と を、順次連続させることで形成されている。従って、こ の場合にあっても常に略同長の離間距離Dが、カバー2 の全開閉動中にわたり保持されることになる。

【0044】さらに、図4に示された請求項4に係る第 10 1、第2弧凹面案内路14a、14bにあっては、同長 半径同軌道だけでなく直線軌道をも具備している。すな わち、回転軸心Sを中心として半径d1とした第1同長 半径円軌道U1と、回転軸心S側に設定した中心点0 3、04をもち、半径d2とした第2同長半径円軌道U 2と、次いで直線軌道Tそして回転軸心Sを中心として 半径d3とした第3同長半径円軌道U3とが、順次連続 されているのである。従って、この場合にも第1、第2 球体15a、15bが、第1、第2球体用溝16a、1 6 b内を摺動しながら、第1、第2弧凹面案内路14 a、14bを転動し、この際常に第1、第2球体15 a、15bが、回転軸心Sから同長の離間距離Dに保持 され、安定し、かつ円滑なカバー2の開閉操作を行うこ とができる。

#### [0045]

【発明の効果】本発明は以上のようにして構成されるも のであるから 請求項1によるときはカバーの開閉操作 に際し、第1、第2球体が第1、第2弧凹面案内路にあ って、常に回転軸心から所定の証問距離を保って転動し とになる。そして、請求項2ないし請求項4によると きは、上記の第1、第2部門面案内路を、円弧や楕円そ して円弧と直線にて容易に形成でき、請求項1の目的を 確実に達成することが可能となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】(A)は本発明に係るヒンジ装置の使用状態を 示す締断正面図、(B)(C)は当該装置における可動 ディスクの夫々左側端面図と正面図である。

【図2】(A)(B)は図1における可動ディスクの夫

々右側端面図と正面図である。 【図3】図2とは別異の実施態様による可動ディスクの

右側端面図である。 【図4】図2、図3とは別異の実施態様による可動ディ

スクの右側端面図である。 【図5】従来の折り畳み式機器を示すカバー開成状態に

おける略示斜視図である。

【図6】図5におけるヒンジ装置の分解斜視図である。 【図7】(A)は図5の可動ディスクを示す可動突き合 せ端面図、(B)は固定ディスクの固定突き合せ端面

図、(C)は(A)のC-C線断面図、(D)は(B) 50 13a 第1係嵌凸部

1.2 のD-D線断面図、(E)は(C)の可動ディスクと (D)の固定ディスクの係能離脱途上を示す縮断面図で ある。

【図8】図7の構成部材による従来のヒンジ装置を示し た総断正面図である。

【図9】(A)は既提案に係るヒンジ装置にあって、そ の固定ディスクを示す部分正面図、(B) はその固定突 き合せ端面図、(C)は同上可動ディスクを示す部分正 面図で(D)は、その可動突き合せ端面の背面図、

(E)は固定ディスクと可動ディスクの係嵌状態を示す 部分正面図で、(F)はその固定突き合せ端面から見た 係嵌状態説明側面図である。

【図10】図9の構成部材を用いた既提案に係るヒンジ 装置の縦断正面図である。

【図11】図10とは別異の構成部材を用いたヒンジ装 置を示す縦断正面図である。

【図12】図9とは違った構成部材を示し、(A)は固 定ディスクの部分正面図で(B)は、その固定突き合せ 端面図。(C)は同上可称ディスクの部分正面図で

20 (D)は、その可動突き合せ端面の背面図、(E)は上 記固定ディスクと可動ディスクの係嵌状態を示す部分側 面図で、(F)はその固定突き合せ端面から見た係嵌状 態説明側面図である。

【図13】図11における係施門部と係施凸部との関係 を示し、(A)は固定ディスクから突設の球面部を、可 動ディスクの球面空所に係嵌した状態を示す拡大縦断正 面図で、(B)は固定ディスクに球体を嵌合させ、その 球面部を球面部空所に係嵌した状態を示した拡大縦断正 面図である。

て行くこととなるから、当該開閉操作が円滑に行い得る 30 【図14】図12(F)と違った既提案例による可動デ ィスクの可動突き合せ端面図である。

## 【符号の説明】

機器本体

1a 本体ヒンジ筒

1 b 本体当接端周縁

かげー 2a カバーヒンジ筒

2b カバー当接端周縁

4 b 固定突き合せ端面

固定ディスク 可動ディスク

5 b 可動突き合せ端面

発条

第1係嵌凹所対

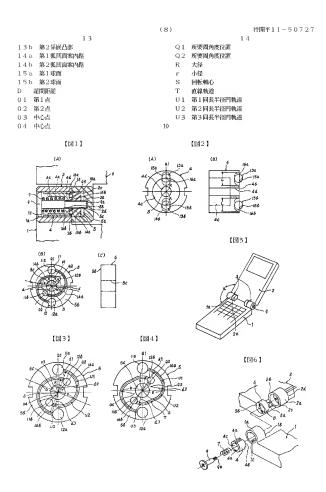
11a 第1始点係嵌凹所

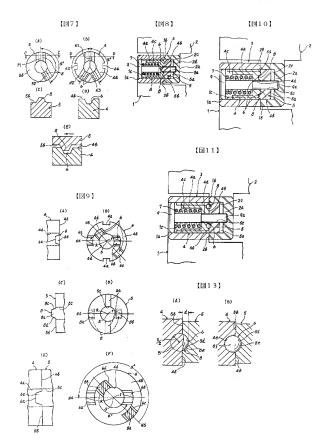
11b 第1終占係嵌凹所

12 第2係嵌凹所対

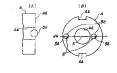
12a 第2始点係嵌凹所

12b 第2終点係嵌凹所

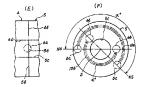




【図12】







[図14]

